

自治大学校研修計画について

令和3年1月22日



総務省自治大学校

←P

来客専用
駐車場



令和3年度研修計画（基本方針）

1. 平成30年度において、演習を主体としたカリキュラムへの変更及び法制経済科目の基本法制研修への分離を主旨とした研修計画の大幅な見直しを行い、令和3年度は実施4年目となる。
2. 今年度計画については、本年4月7日に発出された新型コロナウイルス（以下COVID-19という。）の感染拡大に伴う緊急事態宣言を踏まえ、計画の実施を一旦見送り、一部研修課程の中止を含む計画の見直し及び研修の実施に係るCOVID-19対策を行った上で、8月12日から研修を開始し、これまで概ね順調に行われている。
このことを踏まえ、令和3年度計画は、1の方針を踏まえつつ、コロナ感染対策を行いながら、5月中旬より例年どおりの日程で研修を実施。
3. なお、計画の実施に当たっては、COVID-19の感染拡大防止を巡る動向及び東京オリンピック（7/23～8/8）・パラリンピック（8/24～9/5）の開催に伴う都内交通・物流の規制等に留意しつつ、円滑な進行管理を行う。
4. 研修の概要・日程は、P.2～12のとおり。



令和3年度研修計画について（研修の概要①）

1. 課程の体系

- ・一般研修課程・専門研修課程・特別研修とする（例年通り）。

2. 課程の新設・廃止等

- ・一般研修課程（4課程）及び専門研修課程（3課程）は変更なし。
- ・なお、税務専門課程（会計コース）及び監査・内部統制専門課程については、募集定員と受講者数の乖離が著しい現状を踏まえ、令和4年度以降については、担当部局と協議の上、実施の有無を判断する。
- ・ICT人材育成特別研修は、実施内容を含め検討中（決定次第連絡）。
- ・地方公会計特別研修は廃止。 ※市町村アカデミー（JAMP）において、引き続き実施。

3. 課程の定員

- ・全体の定員（特別研修を含む。基本法制研修及び修士課程連携特別研修を除く）は、1, 500名程度を予定（2年度〈当初〉：1, 540名）。

※一部調整中の特別研修に係る定員が決まり次第、随時加算予定



令和3年度研修計画について（研修の概要②）

4. 課程の実施期間

- 5/10（月）（基本法制A（第6期））からスタートし、3/11（金）（1・2特（第42期））で終了（防災特別研修は4月に実施予定）。
- 一般研修課程・専門研修課程については、COVID-19の感染(陽性確認)により一時的な中断を余儀なくされた場合にあっても、研修を継続することを前提として、卒業するに足る十分な研修日数を確保（1～4日の日数増）。
- 一般研修課程・専門研修課程に係る研修日数は以下のとおり(特別研修は変更なし)。

課程 研修日数	法制 A	法制 B	第1部	第2部	1・2特	3部	税・徴収	税・会計	監査
R 2→R 3	21日 →22・23日	12日 →14日	50日 →54日	33・34日 →36日	17日 →18・19日	16日 →18日	19日 →21日	58日 →変更なし	18日 →20日

5. 課程の実施時期

- 監査・内部統制専門課程の実施時期を以下のとおり変更。
2年度(当初)：10/27(火)～11/20(金)→ 3年度：1/27(木)～2/25(金)
- 防災特別研修及び自治体危機管理・防災責任者研修の実施時期は別途連絡。



一般研修課程

課 程	定員	受講者 (2年度)	日数(増減)	研修期間	推薦受付期間	対象・特記事項	
基本法制研修 A	第6期	—	実施せず	22日(+1日)	R3.5.10~6.8	R3.3.1~3.12	選択受講制 ・本課程参加者 ・基本法制のみの受講も可能です。
	第7期	—	94名	23日(+2日)	R3.10.11~11.11	R3.8.10~8.20	
基本法制研修 B	第6期	—	実施せず	14日(+2日)	R3.5.11~5.28	R3.3.1~3.12	選択受講制 ・本課程参加者 ・基本法制のみの受講も可能です。
	第7期	—	72名	14日(+2日)	R3.10.12~10.29	R3.8.10~8.20	
第1部課程	第136期	80名	30名	54日(+4日)	R3.6.10~9.3	R3.3.1~3.12	① 都道府県の職員 ② 指定都市・中核市・施行時特例市の職員(特別区を含む) ③ 一部事務組合等の職員 ④ その他市町村の職員(要望があれば対象)
	第137期	80名	49名	54日(+4日)	R3.11.16~4.2.10	R3.8.10~8.20	
第2部課程	第192期	80名	実施せず	36日(+2日)	R3.6.9~7.30	R3.3.1~3.12	① 市区町村(指定都市・中核市を除く)の職員 ② 一部事務組合等の職員 基本法制研修を受講しない場合はeラーニング「地方自治制度」「地方公務員制度」「地方税財政制度」の事前履修あり(行政法・民法は任意。受講する場合、テキスト等による事前履修となる)
	第193期	80名	実施せず	36日(+2日)	R3.8.18~10.8	R3.5.31~6.11	
	第194期	80名	59名	36日(+3日)	R3.11.12~R4.1.13	R3.8.10~8.20	
	第195期	80名	51名	36日(+2日)	R4.1.18~3.10	R3.10.18~10.29	
第1部・第2部 特別課程	第41期	120名	48名	19日(+2日)	R3.8.26~9.22	R3.3.1~3.12	① 都道府県及び市区町村の女性職員 ② 一部事務組合等の職員 ① 市区町村(指定都市・中核市を除く)の職員 ② 一部事務組合等の職員 基本法制研修を受講しない場合はeラーニング「地方自治制度」「地方公務員制度」「地方税財政制度」の事前履修あり(行政法・民法は任意。受講する場合、テキスト等による事前履修となる)
	第42期	120名	50名 (予定)	18日(+1日)	R4.2.15~3.11	R3.8.10~8.20	
第3部課程	第111期	120名	実施せず	18日(+2日)	R3.7.13~8.6	R2.4.12~4.23	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ 管理職を対象とする

(注) 第1部課程、第2部課程、第1部・第2部特別課程、基本法制研修については、1月22日(金)まで推薦の仮受付を実施。



専門研修課程

課 程	定員	受講者 2年度	日数(増減)	研修期間	推薦受付期間	対象・特記事項
税務専門課程 税務・徴収 コース	第19期 120名	36名	21日 (+2日)	R3.6.4～7.2	R3.4.1～4.9	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ 税務・徴収事務経験年数が3年以上の職員を対象 ※ 研修期間内における「課題レポート」の作成が修了要件
税務専門課程 会計コース	第39期 50名	10名	(宿泊研修) 58日 (増減なし)	事前研修 R3.3月中旬 簿記会計学通信研修 R3.4月上旬～6月中旬 税務・会計研修 (宿泊研修) R3.7.6～10.7	R3.1.25～2.5	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ 本研修は、税理士法に基づく指定研修（税理士法第8条第1項第10号）として位置づけられており、修了試験に合格した者は、必要な税務事務経験年数を満たすと税理士試験が全て免除され、税理士となる資格が与えられる。 ※ 事前研修は、簿記3級レベルに達していないと見込まれる者に対し実施。
監査・内部統 制専門課程	第22期 50名	6名	20日 (+2日)	R4.1.27～2.25 eラーニングの 事前履修あり（地 方自治制度・地方 公務員制度・地方 税財政制度）	R3.9.21～10.1	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ この課程を修了し、演習を通じ監査に必要な知識、技能を有すると認められる者については「自治体監査指導者」と認定する。 ※ 推薦者数が10名未満の場合は研修を実施しない。



特別研修

課 程	定員	受講者 (2年度)	日数(増減)	研 修 期 間	対象・特記事項
修士課程連携特別研修	—	2名	—	令和3年4月～4年3月	<ul style="list-style-type: none"> 政策研究大学院大学修士課程（公共政策プログラムの地域政策コース・医療政策コース・農業政策コース・まちづくりプログラム） 一橋大学国際・公共政策大学院修士課程（公共法政プログラム・1年コース）
医療政策短期特別研修	30名	実施せず	13日	令和3年9月6日(月)～9月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 医療政策の総合的な企画立案を行う都道府県・市区町村の職員 ※宿舍対応等
防災・危機管理特別研修	100名	実施せず	2日	(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・指定都市の危機管理監・防災担当局長・被災者支援担当局長、各省庁の防災担当課長等
自治体危機管理・防災責任者研修	30名/回	オンライン	5日/回	(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県及び指定都市の危機管理監、防災担当局長、被災者支援担当部長並びに各省庁の防災担当課長等
I C T人材育成特別研修	(調整中)	21名	(調整中)	(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・市区町村の企画財政業務担当の職員 都道府県又は市区町村を構成団体とする一部事務組合等の企画財政業務担当の職員
全国地域づくり人材塾特別研修	50名	実施せず	2日	令和3年7月9日(金)～7月12日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・市町村の総務・企画部門に在職する係長相当職以上の職員
人材育成担当部局幹部セミナー	50名	21名	3日	令和3年11月17日(水)～11月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・市区町村の人材育成・研修業務を担当する部局の幹部・中堅職員
自治体C I O育成研修	30名程度		(調整中)	(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> C I O候補者あるいはC I O補佐官候補、情報政策部門責任者、監督者及び、C I Oスタッフとなることが期待されている者
災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修	(調整中)		(調整中)	(調整中)	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体、地域国際化協会等の職員で、一定の要件を満たす者

(注) 推薦受付期間は、他の調整中の事項と併せ別途連絡予定。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
4月	一般課程																														
	專門課程																														
	特別研修																														

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
		土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月				
5月	一般課程										基本法制A - 6 研修日数 : 22日																									
	專門課程										基本法制B - 6 研修日数 : 14日																									
	特別研修																																			

6月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
		火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
一般 研修	一課程									入寮	入校		1-136 : 研修日数 : 54日																			
	二課程								入寮	入校			2-192 : 研修日数 : 36日																			
専門 研修	一課程			入寮	入校	税・徴収-19 : 研修日数 : 21日																										
	二課程																															
特別 研修	一課程																															
	二課程																															

東京オリンピック (7/23~8/8)

7月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
一般 研修	一課程																																
	二課程																																
専門 研修	一課程		卒業			入寮	入校	税・会計-39 : 58日																									
	二課程																																
特別 研修	一課程									全国地域づくり入財塾 : 研修日数 : 2日																							
	二課程																																

東京オリンピック (7/23~8/8)

東京パラリンピック (8/24~9/5)

	東京オリンピック (7/23~8/8)																												東京パラリンピック (8/24~9/5)						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火				
8月	一般課程																																		
	研修					卒業											入寮	入校	2-193: 研修日数: 36日																
	専課程																																		
	特別研修																																		
																									入寮	入校	1・2特-40 研修日数: 19日								

東京パラリンピック (8/24~9/5)

	東京パラリンピック (8/24~9/5)																															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
9月	一般課程			卒業																												
	研修																															
	専課程																															
	特別研修																															
						医療政策短期: 研修日数: 10日																										

	10月																																				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日						
一般研修											基本法制A - 7 研修日数：23日																										
専門研修							卒業				基本法制B - 7 研修日数：14日																										
特別研修																																					

	11月																																				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30							
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火							
一般研修															入寮	入校	1-137：研修日数：54日																				
専門研修											入寮	入校	2-194：研修日数：36日																								
特別研修																						人材育成担当部局：研修日数：3日															

12月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
	一課程																																
	研修																																
	専門課程																																
特別研修																																	

1月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
		土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
	一課程																																
	研修													卒業				入寮	入校														
	専門課程																																
特別研修																																	

2-195: 研修日数: 36日

	2月																																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28						
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月						
一般課程										卒業				入寮	入校	1・2特-42:研修日数:18日																		
	[Green shaded area]																																	
専門課程	監査・内部統制-21:研修日数:20日																										卒業							
	[Green shaded area]																																	
特別研修																																		

	3月																															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
一般課程											卒業																					
	[Green shaded area]										卒業																					
専門課程																																
	[Green shaded area]																															
特別研修																																



(参考) 自治大学校における新型コロナウイルスへの対応

COVID-19の感染状況を踏まえ、研修計画の見直し（開始時期延期、一部研修の休止）を行い、感染防止対策を講じた上で研修を実施。また、必要に応じ、オンラインによる対応も実施。

(1) 研修の見直し（令和2年度の対応）

① 開始時期の延期

- ・ 研修開始時期を5/11から8/12に延期し、全研修課程・特別研修の日程・内容を見直し

② 研修の休止

- ・ 3部課程、防災・危機管理特別研修、全国地域づくり人財塾特別研修等の休止
- ・ 基本法制研修、2部課程は実施回数を変更して実施

(2) 感染症対策の実施

① 感染予防対策

- ・ 飛沫防止（教卓アクリル板）、マスク・フェイス・シールドの着用
- ・ 教室座席間の間隔確保、断続的な換気の実施
- ・ 外泊の事前届出（土日休日）

② 感染拡大対策

- ・ 隔離スペースの確保
- ・ 行動履歴の記録（体調異変時に提出）
- ・ 体調に異変を感じた場合等における行動手順の作成・周知
- ・ 感染が確認された場合における研修の中止・再開等の手順の作成

継続して実施

※（3）②は研修実施時点の状況を踏まえ判断

(3) オンラインによる対応

① 講師の出講が困難な場合のオンライン講義の実施

② 政策立案演習における実地調査（現地調査）のオンライン活用



①教卓前にアクリル板を設置



②フェイス・シールドの配布



④演習は少人数で



③研修生間の距離を確保



⑤来校者に対する検温の実施



⑥教室のドアを常時開放



⑦休憩時間ごとに窓からも換気



⑧ZOOMによるオンライン研修



⑨受講風景（一部課程134期）



⑩首長講演（一部課程134期）



⑪卒業式（税務専門課程徴収コース18期）



⑫アクリル板の消毒（1・2特39期）



(参考) 令和2年度研修実績

新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）の感染状況を踏まえ、研修計画の見直し（開始時期延期、一部研修の休止）を行い、感染防止対策を講じた上で研修を実施。また、必要に応じ、オンラインによる対応も実施。

○一般研修課程・専門研修課程

課 程	研 修 期 間	定員	受講数	令和 元年度
基本法制研修 A (2回→1回)	1回分を実施せず			66名
	令和2年10月21日(水)～11月19日(木)	—	94名	73名
基本法制研修 B (2回→1回)	1回分を実施せず			80名
	令和2年10月15日(木)～11月11日(水)	—	72名	128名
第1部課程	令和2年8月12日(水)～10月20日(火)	80名	30名	58名
	令和2年11月25日(水)～3年2月5日(金)	80名	49名	51名
第2部課程 (4回→2回)	2回分を実施せず			63名
				50名
	令和2年11月20日(金)～3年1月14日(木)	80名	59名	80名
	令和3年1月15日(金)～3月4日(木)	80名	51名予定	75名
第1部・第2部 特別課程	令和3年9月8日(水)～10月6日(水)	100名	48名	97名
	令和3年2月15日(火)～3月11日(金)	120名	50名予定	103名
第3部課程	実施せず			100名
税務専門課程 税務・徴収コース	令和2年8月18日(火)～9月11日(金)	80名	48名	74名
税務専門課程 会計コース	令和2年8月21日(金)～11月13日(金)	50名	10名	11名
監査・内部統制 専門課程	令和3年1月26日(火)～2月19日(金)	50名	6名予定	18名

○特別研修

課 程	研 修 期 間	定員	受講数	令和 元年度
修士課程連携 特別研修	令和2年4月～3年3月	—	2名	3名
医療政策短期 特別研修	実施せず			27名
防災・危機管理特 別研修	実施せず			77名
自治体危機管理・ 防災責任者研修 ※新規研修	新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、集合・宿泊研修は実施せず、消防庁防災課等が別途オンラインで実施	—	—	
地方公会計 特別研修	令和2年9月7日(月) ～9月11日(金)	80名	15名	54名
I C T人材育成特 別研修 ※新規研修	令和2年9月29日(火) ～10月2日(金)	80名	21名	
全国地域づくり人 財塾特別研修	実施せず			21名
人材育成担当部局 幹部セミナー	令和2年11月18日(水) ～11月20日(金)	50名	21名	43名

